

京都府織物・機械金属振興センター 中期計画

【事業期間：令和 8 年度～令和 10 年度】



京都府
織物・機械金属
振興センター

Kyoto Prefectural Institute
for Northern Industry

はじめに

京都府織物・機械金属振興センター(以下「センター」という。)は、明治38年(1905年)に「京都府織物試験場」としてスタートして以降、織物業、機械金属業(平成12年度～)、また近年では化粧品及び食品製造業に携わる皆様の技術面を下支えする公設試験研究機関として、技術相談や技術研修、試作開発等に取り組み、「地域産業」の継続・発展に貢献してきました。

近年、少子高齢化の進行やAIの急速な普及などイノベーションの加速、市場ニーズの多様化、環境・社会課題への対応など、企業を取り巻く環境は大きく変化する中で、学識経験者等により構成される「京都府の公設試の在り方検討委員会」(以下「委員会」という。)において、地域が持続的に発展していくために、公設試験研究機関であるセンターが今後果たすべき役割等について議論、提言いただきました。

この度、委員会提言や「京都府総合計画」を踏まえ、センターの中長期的視点での方向性とそれを達成するための具体的な方針を示す「中期計画」を策定し、組織運営の透明性の確保と計画的な技術支援の推進を図ることとします。

丹後地域産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、一方で、新たな顧客の創出を目指した商品を開発・製造されている企業や、海外の販路開拓に奔走されている企業がいらっしゃるなど、新たなビジネス創出の動きも高まっているほか、事業後継のためにUターンされる方々も出てきています。

センターとしましても、こうした動きに寄り添い、「地域に開かれた、地域に頼られる、丹後のものづくりを未来へ飛躍させる技術集団」として、丹後地域産業の発展に貢献できるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。

目 次

1 本計画の位置づけ	1
2 センターが目指す方向性（10年後の姿）	2
3 基本方針	3
(1) 企業・地域ニーズに応じた技術支援の強化	3
(2) 企業・地域ニーズに応じた技術人材の確保・育成	3
(3) 時代の潮流に応じた新技術等開発の促進	3
(4) 地域に頼られるセンター体制の確保	3
4 基本方針に係るロードマップ	4
5 目標設定の考え方と PDCA サイクルに基づく進捗管理	5
(1) 目標設定の考え方	5
(2) 進捗管理	5
6 事業の展開	6
(1) 企業・地域ニーズに応じた技術支援の強化	6
① 企業訪問の積極的実施	6
② 京都府中小企業特別技術指導員の積極的活用	重点
③ 異業種連携等によるオープンイノベーション創出	重点
(2) 企業・地域ニーズに応じた技術人材の確保・育成	10
① 課題・ニーズに応じた研修の充実	10
② 将来を担う人材の育成	10
(3) 時代の潮流に応じた新技術等開発の促進	12
① 府政の重点施策分野における研究会・勉強会の実施	重点
② 提案型研究開発の推進	13
③ 競争的資金獲得に向けた勉強会等の実施	13
④ 異業種連携等によるオープンイノベーション創出	重点 [再掲]
(4) 地域に頼られるセンター体制の確保	15
① 適正な人員の確保・育成	15
② 計画的な機器の導入・更新	重点
③ 大学等との試験検査機器の相互活用体制の構築	17
(5) 各種関係機関との連携強化	18
(6) 情報収集と情報発信	19
① 地域・企業の情報収集・共有	[再掲]
② SNS 等による情報発信	19
＜参考＞「京都府の公設試の在り方について」と本計画との相関表	20

1 本計画の位置づけ

本計画は、委員会提言や「京都府総合計画」を踏まえ、センターの中長期的視点での方向性とそれを達成するための具体的な方針を示し、組織運営の透明性の確保と計画的な技術支援の推進を図るものであり、その位置づけを次のとおりとする。

長期 (概ね 10 年)	京都府総合計画
	本 計 画「センターが目指す方向性(10 年後の姿)」 「基本方針」「ロードマップ」
中期 (3 年単位)	本 計 画 「事業の展開」
短期 (毎年度)	事業計画 本計画に沿った具体的内容 明記

現行の京都府総合計画は、令和 8 年度までの計画であるため、次期計画策定に合わせて本計画の「事業の展開」等の見直しを行う。

2 センターが目指す方向性（10年後の姿）

センターが「京都府総合計画」等を踏まえた施策を進める上で、「目指す方向性（10年後の姿）」を次のとおり定める。

地域に開かれ、地域に頼られる、丹後の
ものづくりを未来へ飛躍させる技術集団

＜参考＞ センターロゴマーク資料

制作過程

改めてセンターの役割を捉え直し、ロゴの軸となるコンセプトを作成

センターの役割とは？

- ・ 丹後のものづくりへの挑戦を支援し、地域の伝統を未来へ繋げる
- ・ 長年蓄積した知識と技術で技術的課題を解決する



CONCEPT

丹後のものづくりを
未来へ飛躍させる
技術集団

※京都府織物・機械金属振興センター120周年記念事業プロジェクトチームを中心に検討 R7.4～

デザインに込めた意味

形

繊維と金属が絡み合う形
＝ 織物と機械金属に関わる主体
（企業、支援機関、行政等）の連携

ばねの形状

＝ 未来に向かって飛躍する
丹後の産業が支え合い広がっていく

左： 繊維のばね＝織物業
丹後ちりめん特有の撚りをかけた糸
（撚糸）、織物のしなやかさを表現

右： 金属のばね＝機械金属業
機械部品。丹後の加工技術、金属の
輝き、力強さを表現

丸点： 丹後のものづくりが向かう未来の光、
上へと上昇しつづける起点



色

丹後の美しい自然、未来とその
先にある希望を表現

■ 青緑（R=0 G=159 B=178）

青＝信頼感、未来、丹後の美しい海
緑＝調和、希望、丹後の豊かな自然

京都府
織物・機械金属
振興センター

Kyoto Prefectural Institute
for Northern Industry

文字

マークと統一させた曲線的な形
親しみやすさを表現

3 基本方針

「目指す方向性（10年後の姿）」を実現するため、以下の4つの「基本方針」を定める。

(1) 企業・地域ニーズに応じた技術支援の強化

企業の現場に積極的に足を運び、日々の業務に潜む課題やニーズを丁寧に掘り起こし、適切に把握した上で、センターが持つハード・ソフト両面に加え、関係団体との連携により、企業や地域が抱える多様な課題に対して、より効果的な支援を提供し、課題解決を図る。

- ① 地域・企業ニーズの的確な把握
- ② 技術支援の高度化
- ③ 新たなイノベーションや価値創造の実現（異業種連携等）

(2) 企業・地域ニーズに応じた技術人材の確保・育成

地域や企業のニーズを踏まえた人材育成研修の充実のほか、将来の担い手人材の確保を念頭においた取組を進め、地域産業の発展・継承を図る。

- ① 地域・企業ニーズの的確な把握【再掲】
- ② 従事者の技能等レベルアップ
- ③ 新たな課題・ニーズ（サステナビリティ・国際的基準等）への対応
- ④ 将来を担う人材育成（小中高大生へのアプローチ）

(3) 時代の潮流に応じた新技術等開発の促進

地域企業が持つ技術力を活かし、府が掲げる重点施策分野等新たな分野への進出を促進し、地域産業の発展を図る。

また、他団体連携等によるセンター職員の研究開発を充実し、地域や企業の課題解決を図る。

- ① 府政重点施策の技術的支援の充実（シルクテキスタイル産地形成、宇宙産業等進出）
- ② 新たなイノベーションや価値創造の実現（異業種連携等）【再掲】
- ③ 企業の技術力や市場動向に応じた「提案型研究開発」の実施
- ④ 大学や研究機関等と連携した研究開発の実施
- ⑤ 新たな課題・ニーズ（サステナビリティ・国際的基準等）への対応【再掲】

(4) 地域に頼られるセンター体制の確保

安定的な人員確保とともに、専門的知識に加え、地域・企業の課題やニーズに対応できる柔軟性等を兼ね備えた職員を育成するとともに、機器の適正な保守管理、高度化・多様化するニーズに対応できる更新を行い、(1)から(3)の推進が持続可能な体制構築を図る。

- ① 〈ソフト面〉伴走支援の担い手となる専門性の高い技術人材の獲得
- ② 〈ハード面〉企業ニーズの多様化・高度化への対応や府政重点施策とリンクした計画的な機器導入等

以上、4つの「基本方針」に係るロードマップは、次頁のとおりとする。

4 基本方針に係るロードマップ

集中的に実施（重点施策等） 全期を通して継続的に実施（随時見直し・強化）

基本方針		委員会提言 「具体的取組」 ※ 該当項目	スケジュール		
			第Ⅰ期（R8.4～R11.3）	第Ⅱ期（R11.4～R14.3）	第Ⅲ期（R14.4～R17.3）
企業・地域ニーズに応じた 技術支援の強化	地域・企業ニーズの的確な把握	((1)②)	積極的な企業訪問（京都産業 21 北部支援センター等関係機関と連携強化）		
	技術支援の高度化	(2)③	府特別技術指導員制度活用強化	府特別技術指導員制度活用促進	
	新たなイノベーションや価値創造の実現（異業種連携等）	(1)⑤⑥⑦⑧	行政主体の連携プラットフォーム構築	地域・企業等発案による連携プラットフォーム構築	
企業・地域ニーズに応じた 技術人材 の確保・育成	地域・企業ニーズの的確な把握【再】	((1)②)	積極的な企業訪問（京都産業 21 北部支援センター等関係機関と連携強化）		
	従事者の技能等レベルアップ	((1)②)	研修・セミナーの開催（ニーズ等に応じて随時見直し）		
	新たな課題・ニーズ（サステナビリティ・国際的基準等）への対応	(2)⑥	経営者層の意識改革・機運醸成	申請等技術的サポート	
	将来を担う人材育成（小中高大生へのアプローチ）	－	出前授業（小中学校）、実習受入（高校生）、インターンシップ受入（大学生）		
時代の潮流 に応じた 新技術等開発 の促進	府政重点施策の技術的支援の充実（テキスタイル産地）	(2)①	進出を後押しする生産基盤維持	新たなビジネスに直結する研究会・勉強会等の開催 （求められるニーズ・トレンドに応じて随時見直し、横展開）	
	（宇宙産業進出）		進出に直結する勉強会、診断強化		
	新たなイノベーションや価値創造の実現（異業種連携等）【再】	(1)⑤⑥⑦⑧	行政主体の連携プラットフォーム構築	地域・企業等発案による連携プラットフォーム構築	
	企業の技術力や市場動向に応じた「提案型研究開発」の実施	(2)⑤	企業ニーズの把握とマッチング機会創出		
	大学や研究機関等と連携した研究開発の実施	(2)④	大学等関係強化（大学提案研究受入、競争的資金獲得勉強会等）	共同研究挑戦（競争的資金活用）	
	新たな課題・ニーズ（サステナビリティ・国際的基準等）への対応【再】	(2)⑥	経営者層の意識改革・機運醸成	申請等技術的サポート	
地域に頼られる センター体制 の確保	＜ソフト面＞ 伴走支援の担い手となる専門性の高い技術人材の獲得	(3)①	技術職員の採用		
		－	ベテラン職員の知見・技術継承		
		(3)②③	キャリアアップの仕組みづくり（受入先との調整等）	新たな仕組みによる育成	
	＜ハード面＞ 企業ニーズの多様化・高度化への対応や府政重点施策と リンクした計画的な機器導入等	(4)	計画的な機器導入・更新		
		(2)④	競争的資金獲得勉強会開催・大学や他公設試事例の職員間共有	競争的資金活用による整備	
		(1)①	大学との相互利用着手 （中技センと連携実施）	相互利用定着	
共通事項	関係団体等との連携	(1)②③④	課題に応じた個別・具体的な連携強化（個別・具体は「事業の展開」参照）		
	「開かれた公設試験研究機関」を目指した情報発信	(3)①	SNS 活用やイベント開催による積極的・継続的な情報発信		



丹後のものづくりを未来へ飛躍させる技術集団
地域に開かれ、地域に頼られる、

※ 委員会提言「具体的取組」項目

- (1) 困りごと対応（技術相談・分析・評価）の強化

 - ① 大学との試験検査機器の相互活用体制の構築
 - ② 産業 21 との技術・経営の一体的支援体制の強化
 - ③ 効果的な中小企業支援に向けた市産技研との連携強化
 - ④ 国の研究機関との連携による技術支援力の強化
 - ⑤ 伝統産業と先端技術などの交錯による創造性ある多様なイノベーションの創出
- ⑥ デザイン視点によるイノベーションや課題解決支援の強化

 - ⑦ 多種多様な人材が集い、交流する拠点機能を活用したマーケティングの強化
 - ⑧ 公設試を応援する仕組みづくりの導入

(2) 成長分野への展開支援

 - ① 府政の重点施策分野における部会の設置や勉強会の実施
 - ② 京都大学等との半導体開発支援体制の構築
- ③ 府政の重点施策分野への特別技術指導員の活用

 - ④ 競争的資金の獲得を通じた研究開発の強化
 - ⑤ 提案型研究開発の推進
 - ⑥ 認証取得支援及びサステナビリティ対応に向けた技術支援の強化

(3) 頼りにされる伴走人材の育成

 - ① 公設試の魅力発信と採用活動の強化
 - ② 公設試研究職としてキャリアアップしていく仕組みの構築
- ③ 人事交流等の拡充による技術支援力の強化

 - (4) 施設・設備の整備

5 目標設定の考え方と PDCA サイクルに基づく進捗管理

(1) 目標設定の考え方

「基本方針」に基づいた「事業の展開」を計画的かつ着実に進めるため、次の考えのもと、目標を設定する。

① 行動目標

「成果目標」を達成するため、職員やセンターとして取り組むべき指標を設定し、センター職員の「行動指針」とする。

② 成果目標

職員やセンターの取組がもたらす「結果」「成果」に関する客観的指標を設定し、事業見直しや職員のモチベーションアップにつなげる。

(2) 進捗管理

PDCA サイクルに基づく進捗管理により、実施過程で顕在化した課題等を整理・対応し、効果的、効率的な事業推進を図る。

<具体的取組>

進捗状況の共有	・センター管理職・各グループ長が出席する「所内連絡会議」（月 1 回開催）において、進捗状況や課題を共有、課題に対する改善策等を議論・検討する。 ・全職員が、進捗状況や議論・検討結果をいつでも確認できる環境を整え、組織全体で推進する意識の醸成を図る。
客観的評価の把握	・各取組の参加者（企業、個人）の客観的評価を把握（満足度調査等）するルールを整え、進め方の改善等に反映するとともに、職員のモチベーションアップにつなげる。 ・各取組に関する専門的知識・技能を有する大学教員や京都府中小企業特別技術指導員等のほか、業界組合や商工会・商工会議所、市町の意見を積極的に聴取し、改善を図る。

6 事業の展開

「基本方針」に沿って、第Ⅰ期（令和８年度～令和１０年度）の事業展開と特に重点的に進める取組を次のとおり定める。

（１）企業・地域ニーズに応じた技術支援の強化

① 企業訪問の積極的实施

「基本方針」を進める上の大前提は、「地域経済や地域産業にいかに関与できるか」であることから、地域や産業を取り巻く国内外の動きやトレンドを的確に把握し、地域に還元するとともに、「地域」や「企業」が求めているニーズに沿った施策や支援を進める。

特に、地域・企業ニーズの把握は、産地組合との連携（後述）とともに、個々の企業の生の声を捉えるため、従来の「待ち」の姿勢から脱却し、センターが行う技術相談、依頼試験、機器貸付などセンターの利用促進につなげる。

更に、技術面と経営面の両面の課題を抱える場合も十分想定され、相関性があることから、公益財団法人京都産業 21 北部支援センター（以下「京都産業 21 北部支援センター」という。）と連携し、技術・経営の一体的支援を図る。

なお、産地の規模感から、支援については「量」より「質」に力点を置き、継続的・安定的な支援を行うことで、地域・企業の発展に寄与するよう引き続き努める。

【ミッション】

- ▶ 「地域・企業ニーズ」を的確に把握、施策・支援に反映する。
- ▶ 技術・経営の一体的支援の更なる推進を図る。

【具体的取組】

◆ 京都産業 21 北部支援センターと連携した企業訪問の実施 <継続的に実施>

スケジュール	既着手済	・企業訪問同行、情報共有 ・スケジュール表の一体化（R7.7～） ・両者間で引き継いだ案件の進捗（連携支援進捗管理表）共有・フォローアップ（R8.2～）
	R8～R10	・地域・企業ニーズを把握するとともに、地域・企業の課題解決に直結した質の高い企業訪問を実施 ・連携支援進捗管理表により、丁寧なフォローアップを継続し、新商品開発、新分野進出、新規販路開拓、技術改善などの成果につなげる。

【行動目標】

指標名称	単位	令和８年度	令和９年度	令和１０年度
企業訪問件数	回	400	400	400

【成果目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
技術相談件数	件	5,570	5,570	5,570
依頼試験件数	件	3,030	3,030	3,030
機器貸付件数	件	1,950	1,950	1,950
京都産業 21 北部支援 センター連携支援件数	件	36	36	36

② 京都府中小企業特別技術指導員の積極的活用

重点

専門的かつ高度な技術・技能を有する外部専門家である「京都府中小企業特別技術指導員」（以下、「特別技術指導員」という。）は、中小企業の創造的な技術開発、製品開発における技術課題の解決や生産技術の改善高度化に寄与しており、更に、府政の重点施策分野を中心にあらゆる場面で活用し、地域産業の競争力強化を図る。

また、目まぐるしく変化する時代の潮流や企業を取り巻く環境に応じて、適宜追加任命し、地域・企業ニーズに合致した支援体制を構築する。

【ミッション】

- ▶ センター職員では対応困難な専門的かつ高度な技術支援体制を確保する。
- ▶ センター職員のレベルアップによる日常的な技術支援の質向上を目指す。

【具体的取組】

◆ あらゆる場面での活用 ＜継続的に実施＞

スケジュール	既着手済	・ 研修講師への登用 ・ 研究開発事業に関する外部評価委員登用 (R7 年度～ 研究テーマに応じて毎年度選出)
	R8～R10	・ 従来から行っている企業現場への専門家派遣における特別技術指導員の積極的活用（「待ち」の姿勢から脱却し、予算枠に囚われずに企業に積極的活用を提案） ・ 引き続き研修講師に登用するとともに、集合研修と連動した企業訪問等個別指導の充実 ・ 異業種連携プラットフォーム参画による専門的観点からの技術的支援

【行動目標】※ 特別技術指導員以外の専門家派遣を含む

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
特別技術指導員 派遣等件数※	件	15	15	15

③ 異業種連携等によるオープンイノベーション創出 **重点**

山積する地域課題のテーマごとに異業種間・同業他社間のプラットフォームを構築し、多様な主体が交流することで課題解決を図る新たな仕組みを構築する。

第Ⅰ期では、センター主導での構築、運用により成功事例を創り出し、第Ⅱ期以降の地域や民間企業発案テーマによる自主的なプラットフォーム構築につなげる。

プラットフォームには、特別技術指導員の専門的見地からの助言も受けながら、業界・企業の垣根を越えて地域全体で課題解決に取り組む。

【ミッション】

- ▶ 異業種連携による新しい枠組みを構築、地域課題解決手法を確立する。
- ▶ 第Ⅱ期以降の地域・企業による自主的プラットフォーム構築につなげる。

【具体的取組】

◆ プラットフォーム構築に着手

・ 織物産地課題解決プラットフォーム（機料品実用化）

趣旨		織物業における既に生産終了、又は終了が懸念される機料品を、織物事業者と機械金属事業者が連携して開発（試作・試用、図面化）
スケジュール	R8～R9	地域企業からの要望もあり、今後枯渇が十分予想される機料品について、仕様の標準化も図りながら、機械金属業者による代替品試作・図面化、織物事業者による試用を経て完成
	R10～	確立した代替品開発ルーティンによる、上記以外に開発が必要な代替品を試作・図面化

・ 地域内リソースを活かした新分野進出に関するプラットフォーム

趣旨		既に新たな取り組みに成功している地域内企業のノウハウ・販売チャンネルや地域在住デザイナーの技術を活かした新分野進出を具現化
スケジュール	R8	織物業を中心とする若手事業者等を対象にした新たなビジネスモデルを構築する手法を学ぶ研修の開催（講師：地域内で成功している事業者、地域在住デザイナー等）
	R9～	前年度研修参加者や講師等によるプラットフォームを構築、前年度学んだこと等を活かした商品の開発

【行動目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
連携プラットフォーム 新規構築数	件	1	1	

【成果目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
連携プラットフォーム による成果件数	件		1	1

(2) 企業・地域ニーズに応じた技術人材の確保・育成

① 課題・ニーズに応じた研修の充実

従来から、地域のものづくり産業の生産体制の維持・発展を図るため、技術・技能の習得・高度化を目的とする研修・セミナーを実施している。

従来の研修・セミナーを適宜見直しながら継続実施するとともに、企業経営を行う上で求められつつある非財務領域（人権、労働環境、知財保護、炭素排出等）への対応や海外・新分野展開を進める上で求められる国際的認証取得など時代の潮流に沿った新たなテーマを設定し、地域・企業のレベルアップを図る。

実施にあたっては、産業を取り巻くトレンドや企業の意見のほか、産業界、教育・職業訓練機関、行政等で構成する「北部人材育成会議・京丹後」における協議、特別技術指導員の技術的助言を参考にカリキュラムの充実を図る。

【ミッション】

- ▶ 企業の最新技術活用、時代の潮流を捉えた事業展開（業務改善、新産業・海外等進出）を後押しする。

【具体的取組】

◆ 産業を取り巻くトレンドや企業・産業界等意見を踏まえた研修の充実

スケジュール	R8～R10	毎年度継続的に見直した上で実施 ＜新たに検討、又は充実が必要な研修＞ ・ AI や IoT 等業務改善につながる技術・技能研修 ・ 海外展開や新分野進出を進める上で求められる国際的認証取得に向けた研修 ・ 非財務領域（人権、労働環境、知財保護、炭素排出等）等求められつつある内容に関する経営者層の意識改革を促す研修
--------	--------	---

【行動目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
課題・ニーズに対応した新規研修・セミナー等実施件数	件	7	7	7

② 将来を担う人材の育成

少子高齢化が他地域に先んじて進行している丹後地域において、現時点の人材の確保・育成とともに、地域産業を今後も持続していく上で、将来の地域経済・産業を担う人材育成も地域全体の喫緊の課題である。

そのため、地域の小中高校や京都府内等の大学と連携し、「地域産業・企業に就業したい」機運を高める取組を継続して実施する。

【ミッション】

- ▶ 「地域産業・企業に就業したい」人材の確保を目指す。
- ▶ 府職員（専門職）採用も視野において取り組む。

【具体的取組】

◆ 学齢に応じた統一的な取組を継続的に実施

スケジュール	小中学生	R8 ～ R10	・ 地域への誇りと愛着の醸成を図る出前授業やセンター見学の受入（各学校のカリキュラム内での取組）【既着手済】
	高校生		・ 峰山高校機械創造科実習受入【既着手済】 ・ 企業との交流会開催（丹後広域振興局等との共催）【既着手済】
	大学生		・ 地域産業への就業（企業、センター）に直結したインターシップ受入【既着手済】

◆ 大学教員等関係者の地域産業理解を深める取組を継続的に実施

スケジュール	R8～R10	・ 大学教員等関係者や地域住民などのセンター見学の受入【既着手済】
--------	--------	-----------------------------------

【成果目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
出前授業等受入校数 （小中学生）	校	9	9	9
インターン等受入者数 （大学生）	名	2	2	2
見学受入件数 （上記以外）	件	20	20	20

(3) 時代の潮流に応じた新技術等開発の促進

① 府政の重点施策分野における研究会・勉強会の実施 重点

府がテーマを定めて進めている重点施策をより推進するための取組を実施し、地域企業の新産業への参入や新商品開発・販路開拓を促し、地域産業発展の加速化を図る。

【対象テーマ】 シルクテキスタイル産地形成、宇宙産業等（宇宙、航空）進出

【ミッション】

- ▶ シルクテキスタイル産地形成
ベースとなる生産基盤を整えることで、地域産業の維持・継続だけでなく、海外・新分野進出を後押しする。
- ▶ 宇宙産業等進出
進出に必要な技術的支援や情報共有により、地域で培われた技術・技能の新分野である宇宙・航空ビジネスへの展開を後押しする。

【具体的取組】

スケジュール	シルク テキスタイル 産地形成	R8 ～ R10	・ 海外進出に必要な生産基盤維持に関する課題等解決を、若手中心の地域企業とともに継続的に取り組む。（機料品調達連絡協議会、織機調整研究会（仮称）） 機料品の安定調達を目的とした他産地とも連携した会議開催【既着手済】 ・ 織機調整に必要な技能習得、勉強会等開催
	宇宙産業等 進出		・ 宇宙・航空ビジネス参入を目指した取組を、若手中心の地域企業とともに継続的に取り組む。（宇宙ビジネス参入研究会） 国際的基準（ISO、JISQ 等）取得や難削材加工環境など宇宙産業進出に直結する勉強会の開催【既着手済】 ・ 専門家による工場診断の実施強化 先進他府県や宇宙関係展示会への視察【既着手済】

【行動目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
研究会・勉強会等 開催回数	回	15	15	15

【成果目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
<シルクテキスタイル> 新商品開発・販路開拓 支援事業に伴う 商談成立件数	件	30	30	30

＜宇宙産業等進出＞ 宇宙ビジネス参入研究会 参加事業所数	社	21	23	25
------------------------------------	---	----	----	----

② 提案型研究開発の推進

企業の技術力や市場動向に応じた商品開発・技術開発を具体的に提案する「提案型研究開発」について、地域・企業等は抱える課題を、センターは研究成果を相互に提案し、商品化や技術移転など企業での実用化を促進する。

【ミッション】

▶ センター職員による研究開発を、企業の課題解決、商品化や技術移転などの実用化につなげる。

【具体的取組】

スケジュール	R8～R10	・ 次の流れで、センターが行う研究開発の企業での実用化を促進 ① 企業訪問等による課題・ニーズの把握 ② ①を踏まえた研究テーマ設定・実施 設定・実施にあたっては、大学や特別技術指導員の助言等反映 外部評価によるブラッシュアップ ③ 研究成果を企業に提案、発信
--------	--------	---

【行動目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
ニーズに基づく 研究開発テーマ数	テーマ	7	7	7

【成果目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
実用化件数	件	1	1	3

③ 競争的資金獲得に向けた勉強会等の実施

センターにおいては、平成 25 年度以降、競争的資金を獲得した研究開発の実績がない状況である。

地域ニーズを踏まえた研究開発により地域・企業に還元していくことが第一のセンタ

一の役割ではあるが、府財政状況が厳しい中では、研究開発の継続・充実には外部資金獲得も検討すべきである。しかし、センターにはそのノウハウが不足している。

また、競争的資金採択に求められる研究の内容（先進的・学術的）や規模感から、大学や他の研究機関、企業との連携は必須である。

以上から、資金獲得について積極的に取り組んでいる大学や他研究機関（同規模の公設試など）のノウハウを学び、共有する場を設定するとともに、大学や他研究機関、企業との共同研究に向けた関係性構築も並行して進めることで、資金獲得に挑戦しやすい環境を整える。

【ミッション】

- ▶ 大学や他の研究機関等の協力により、センターにはない申請ノウハウ等を習得する。
- ▶ 学術的知見を持つ大学との関係性を更に強化し、共同研究につなげる。

【具体的取組】

スケジュール	R8～R9	・ 大学や他研究機関等の資金獲得ノウハウを学ぶ所内勉強会の開催
	R8～R10	・ 上記勉強会開催を通じた大学、他研究機関等との関係性構築 ➡ 共同研究充実、機器相互利用等に波及

④ 異業種連携等によるオープンイノベーション創出

重点

〔再掲〕

(4) 地域に頼られるセンター体制の確保

① 適正な人員の確保・育成

上記(1)～(3)を継続的・発展的に推進する上で必要な専門的知識を有する職員の確保を図り、「地域に頼られる職員」育成を図る。

また、高度化する地域・企業の課題を解決できる「地域に頼られる職員」を育成するため、繊維職以外の職種についてもジョブローテーションに拘らない、公設試配属を前提とした人員配置等について研究する。

<理想とする職員像>

・ 地域・企業の声に寄り添う職員

地域企業や産地組合等と積極的に向き合い、課題やニーズを的確に把握、自身の技術・技能で応える。

・ 技術・技能習得に取り組む職員

課題・ニーズに対応するための最新技術・技能の習得と実践に努め、未来に飛躍する基盤をつくる。

・ 協働により新たな価値を生み出す職員

他職員と連携・協働し、センター全体として最大限の成果を生み出す。

・ 挑戦を恐れず、自ら考え行動する職員

前例にとらわれない新しい取組に積極的に挑戦する。

◆ 確保

センターを勤務地とする「繊維職」が現在2名欠員であり、就職活動全体として「売り手市場」であることに加え、繊維系大学数が限定的であり受験者確保に苦慮していることから、その確保を最優先に取り組む。

また、それ以外の職種（機械、電気・電子、化学）についても大学との共同研究等で構築した関係性を活かした確保に努める。

なお、本件は、重点への位置づけや数値目標を設定するまでもなく、可及的速やかに取り組む。

【ミッション】

▶ 繊維職（2名欠員）を確保する。

【具体的取組】

- ・ 繊維系大学生等を対象としたセンター独自のインターンシップやオンライン見学会の開催
- ・ 大学主催の合同企業説明会への出展
- ・ 大学研究室訪問によるリクルート活動
（繊維系に加え、服飾系、芸術系（染織コース等）へのアプローチ拡大）

◆ 育成

上記「理想とする職員像」を目指し、各人の研鑽とともに、センターとしてその育成に取り組む。

特に、各種設備の操作を伴う指導等を担当する現業職員や会計年度任用職員等ベテラン職員が持つ技術・技能の継承が喫緊の課題となっていることから、その後継者の育成を最優先に取り組む。

【ミッション】

▶ 各種設備の操作を伴う指導等を担当するベテラン職員の後継者を育成する。

【具体的取組】

スケジュール	既着手済	・業務を引き継ぐ正職員（複数名選任）に対する研修の計画的実施
	R8	・ベテラン職員監修のもとでの実技研修の実施（講師として登壇）
	R9～R10	・特別技術指導員指導による現場業務の更なるスキルアップ

② 計画的な機器の導入・更新 **重点**

中小企業単体では導入困難な機器を計画的に導入・更新し、技術ニーズの高度化・多様化への対応や府政の重点施策分野への進出を後押しする。

また、計画的な機器導入・更新や既存機器を含めた保守管理のために必要な財源（歳入）の確保方策を引き続き検討する。

【ミッション】

▶ 技術ニーズの高度化・多様化への対応や府重点施策推進を進める上で必要なハード面を充実する。

【具体的取組】

スケジュール	既着手済	＜財源確保の取組＞ ・機器貸付に必要な前処理加工料金の設定（R7～ 機械金属関係）
	R8～R10	・公益財団法人 JKA 助成制度活用等による計画的な機器更新

＜導入・更新を検討する機器一覧＞

業種	機器名	概要
織物	生糸検査システム	生糸、絹糸の品質評価に使用
機械金属	画像測定機	微細部品の形状や寸法を非接触で測定 (宇宙分野進出)
	万能材料試験機	金属材料・部品の強さ、耐荷重性等を測定 (JIS 等規格評価)
	マイクロフォーカス X 線 CT システム	製品の非破壊による内部構造の欠陥評価 形状・寸法測定 (宇宙分野進出)
	表面粗さ測定機	精密部品等の表面粗さ・輪郭形状を測定

	ワイドエリア三次元測定機	大型加工品・製品の寸法、幾何公差等測定 (宇宙分野進出)
化学・食品	色差計	材料の表面色を測定
	味認識装置	味を数値化（他商品との差別化）
	セミマイクロ天秤	少量試料の質量を高精度に測定
	分析走査電子顕微鏡	試料の表面観察、元素分析、薄片の内部構造観察

③ 大学等との試験検査機器の相互活用体制の構築

技術や企業ニーズの多様化・高度化に対応するため、センターの機器だけでなく、関係する大学や京都市産業技術研究所等が保有する機器を相互に活用できる体制づくりを府中小企業技術センターと連携して進める。

【ミッション】

- ▶ 大学や他公設試との機器相互活用により、センターでは対応できない地域・企業ニーズへの対応を充実する。
- ▶ センター所有機器の積極的な発信により、新たなセンター利用企業を獲得する。

【具体的取組】

スケジュール	R8	・ 相互活用に向けた情報整理、相手方との情報交換 ・ 機器相互活用の試行（少数企業による）
	R9	・ 相互活用を組み合わせた企業支援の実施 ・ 相互の役割分担、対応プロセスの整理
	R10	・ 相互活用事例の情報発信による活用体制の定着

(5) 各種関係機関との連携強化

上記(1)～(4)を着実に進めていく上で、以下の関係機関との連携は不可欠であり、支援情報の共有・発信、業界の課題やニーズの共有等引き続き連携・強化を図り、地域ぐるみでの支援体制を構築する。

<主な連携先>

団体名	主な具体的連携内容
京都産業 21 北部支援センター	連携した地域・企業ニーズ把握・支援【再掲】
丹後織物工業組合	精練加工に関する環境負荷・経営・技術改善 (共同研究実施)
丹後機械工業協同組合	宇宙産業進出に向けた協働 ((3)① 宇宙ビジネス参入研究会での取組等)
公益財団法人丹後地域 地場産業振興センター (アミティ丹後)	食品分野の課題解決に向けたセミナーの協働開催等
地方独立行政法人 京都市産業技術研究所	織キズ発見装置実用化に向けた取組
	研修の協働開催
国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機構	共同研究等による新規織物素材活用
管内商工会・商工会議所	定期的な情報交換
府中小企業技術センター (中丹技術支援室を含む)	定期的な情報交換、技術支援における日常的な連携
	研修の協働開催(中丹技術支援室)

(6) 情報収集と情報発信

① 地域・企業の情報収集・共有 【再掲】

企業訪問により企業や業界の情報収集を行うとともに、必要に応じて関係機関と共有し、適切な支援につなげる。

② SNS 等による情報発信

センター自体の知名度は低いものの、利用者やイベント参加者からは充実した支援内容や研修内容、設備に対する評価は高いことから、一般住民も含めてより多くの方々に知ってもらうことが重要である。

また、利用者からの反応は、職員のモチベーションアップや採用活動にも波及することから、情報発信の充実・強化を図り、「地域に開かれた、わくわくする公設試験研究機関」を目指す。

【ミッション】

▶ 支援対象である各種業界企業だけでなく、一般住民も含めて、より多くの方々にセンターを知っていただき、「地域に開かれた、わくわくする公設試験研究機関」を目指す。

【具体的取組】

スケジュール	R8～R10	・高頻度での定期的・継続的な SNS 発信【既着手済】 ・一般住民向けイベント（こども体験教室、織センフェスティバル）開催【既着手済】 ・大学教員等関係者や地域住民などのセンター見学の受入【再掲】
--------	--------	--

【行動目標】

指標名称	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
SNS 発信回数	回	290	290	290
一般住民向けイベント開催数	回	1	1	1

【成果目標】

目標設定項目	単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
S N S リーチ数	リーチ	23,000	23,000	23,000
一般住民向けイベント来場者数	名	300	300	300

＜参考＞「京都府の公設試の在り方について」と本計画との相関表

京都府の公設試の在り方について「具体的取組」項目	本計画「事業の展開」項目
(1) 困りごと対応（技術相談・分析・評価）の強化	
・ 大学との試験検査機器の相互活用体制の構築	(4) ③
・ 京都産業 21 との技術・経営の一体的支援体制の強化	(1) ①、(5)
・ 効果的な中小企業支援（共同研究・技術者育成等）に向けた京都市産業技術研究所との連携強化	(5)
・ 国の研究機関との連携による技術支援力の強化	(5) （農業・食品産業技術総合研究機構）
・ 伝統産業と先端技術などの交錯による創造性ある多様なイノベーションの創出	(1) ③、(3) ④ 第Ⅰ期 異業種連携・交流の仕組み構築 第Ⅱ期～ 構築した仕組みを活かし、個々の取組に取組を展開
・ デザイン視点によるイノベーションや課題解決支援の強化	
・ 多種多様な人材が集い、交流する拠点機能を活用したマーケティングの強化	
・ 公設試を応援する仕組みづくりの導入	
(2) 成長分野への展開支援	
・ 府政の重点施策分野における部会の設置や勉強会の実施	(3) ①
・ 京都大学等との半導体開発支援体制の構築	未記載 (府中小企業技術センター内容)
・ 府政の重点施策分野への特別技術指導員の活用	(1) ②
・ 競争的資金の獲得を通じた研究開発の強化	(3) ③
・ 提案型研究開発の推進	(3) ②
・ 認証取得支援及びサステナビリティ対応に向けた技術支援の強化	(2) ①
(3) 頼りにされる伴走人材の育成	
・ 公設試の魅力発信と採用活動の強化	(4) ①、(6) ②
・ 公設試研究職としてキャリアアップしていく仕組みの構築	第Ⅱ期以降
・ 人事交流等の拡充による技術支援力の強化	第Ⅱ期以降
(4) 施設・設備の整備	(4) ②